

第26回世界CEO意識調査

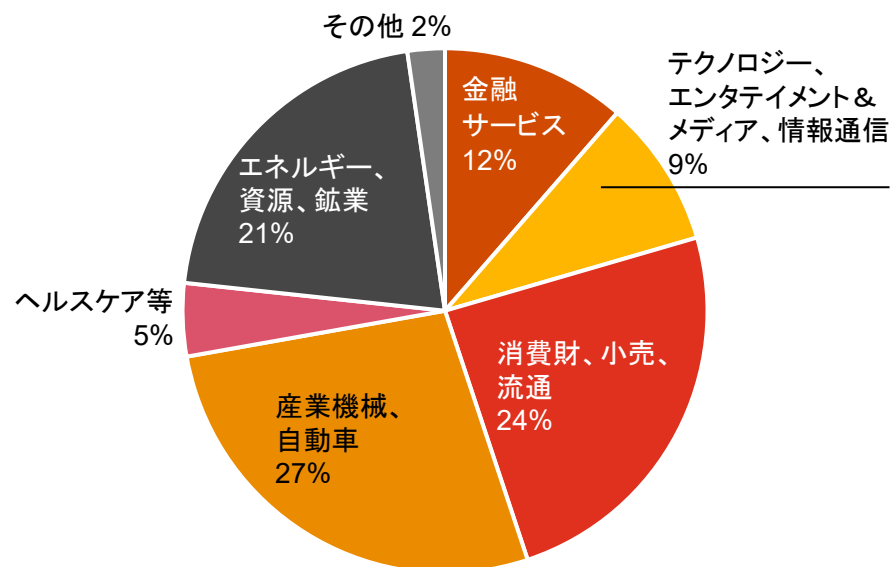
未来の成功を見据え、 今日の勝機を掴む

2023年2月



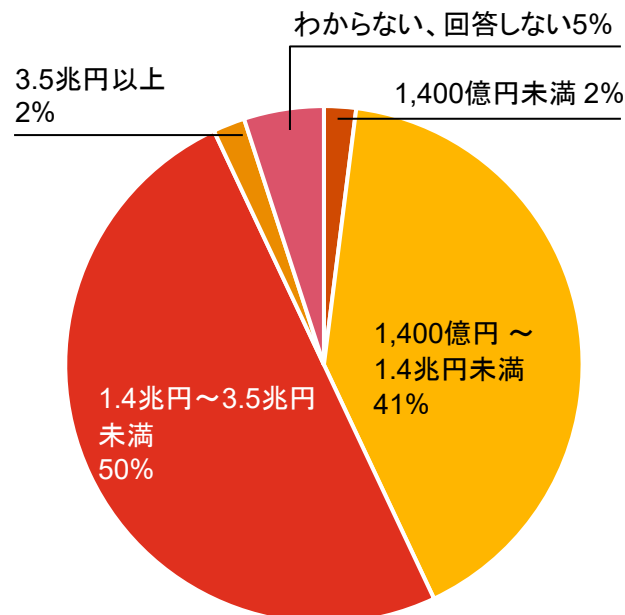
世界105カ国・地域のCEO 4,410名を対象に 2022年10月から11月にかけて実施。日本においては176名のCEOが回答

業種



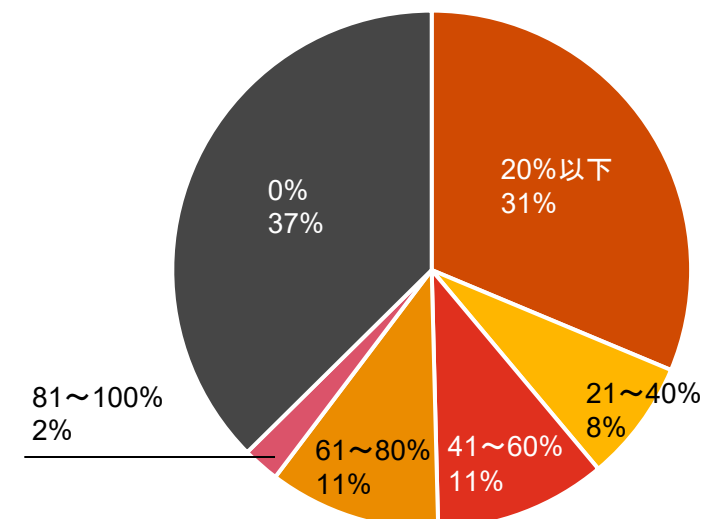
日本 (n=176)

売上高



日本 (n=176)

海外売上高比率



日本 (n=176)

- 2022年10月～11月にかけて調査実施
- 本調査における世界全体および地域の数値は、調査対象国の世界の名目GDPに占める割合に応じた人数のCEOのサンプルに基づき、全主要国・地域でのCEOの意見が公平に反映されるよう加重平均した数値です。国別の数値は非加重データに基づいています。

目次

1.	エグゼグティブサマリー	5
2.	成長の見通し	6
3	成長に対する脅威	9
4.	気候変動リスクへの備え	12
5.	存続への危機感が変化を後押し	15

エグゼクティブサマリー

調査結果から浮かび上がってきたのは、世界経済の変調と、その成長に対する懐疑的な見方。

世界的なインフレーションへの懸念は資金調達や投資の環境を大きく変え、ロシアによるウクライナ侵攻は各地域における地政学的対立への懸念を強めている。

日本の回答(CEO176名)から見てきた特徴は以下のとおり。

- ◆ 世界経済の先行きについては65%が「減速する」と回答した一方、「今後12カ月間で自社の収益成長」に対して25%が「極めて強い／非常に自信がある」、51%が「ある程度自信がある」と回答。
- ◆ 国内の人手不足に加え、売上成長への自信などもあり、今後12カ月間に人員削減や新規採用の凍結などを「検討していない」とする回答の割合が非常に高い。
- ◆ 世界経済の減速や地政学的対立を懸念する回答の割合が多く、気候変動への懸念は相対的に目立たなくなったが、「ビジネスモデルの脱炭素化への投資」への意欲は相対的に強い。また、気候変動に備えた実際の取り組みを積極的に進めている。
- ◆ 「現在のビジネスのやり方を継続した場合、10年後に自社が経済的に存続できない」と考える日本のCEOは72%(世界全体では39%)と強い危機感を持っている。

成長の見通し

■ 世界経済の先行き懸念が強まる

米国では84%のCEOが「今後12カ月間で世界の経済成長率は減速する」と回答し、世界全体でも73%を占める結果。一方、同様の考えを持つ日本のCEOは65%で、反対に「成長率は改善する」と考えるCEOも22%にとどまる。中国では強気な見方が多く、「減速する」と回答したCEOは45%で、過半のCEOが「改善する」(42%)か「現状を維持する」(13%)と回答。

■ 一方、足元の企業収益に対しては堅調な見方が継続

「今後12カ月間で自社の売上成長見通しにどの程度、自信を持っているのか」という質問に対して、日本では「極めて強い／非常に自信がある」(25%)、「ある程度自信がある」(51%)との回答が目立った。「全く自信がない」は5%にとどまり、世界全体(10%)や米国(16%)と比較しても自社業績は底堅いとの認識。

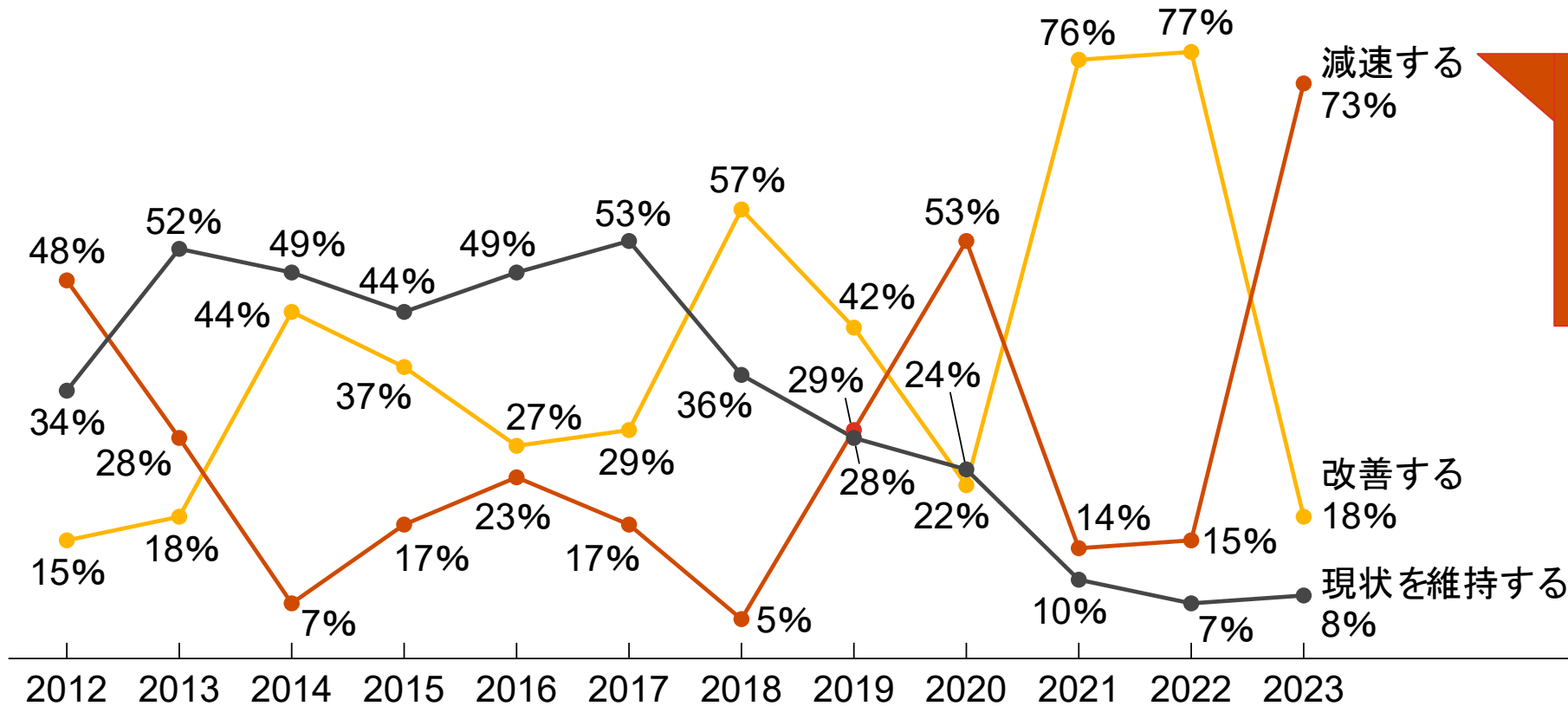
■ 中期的(今後3年程度)な自信を持ちきれない

期間を「今後3年間」に伸ばすと、米国では「極めて強い自信がある」との回答が61%に急増し、世界全体でも53%に伸展。対照的に、日本は「12カ月間」でも「3年間」でも回答の構成比率に大きな変化はなく、日本のCEOは先行きに対して自信を持ちきれない。

世界全体のCEOの73%、日本のCEOの65%が2023年の世界経済の減速を予測

質問

今後12カ月間において、世界の経済成長(GDP)はどのように変化するでしょうか。

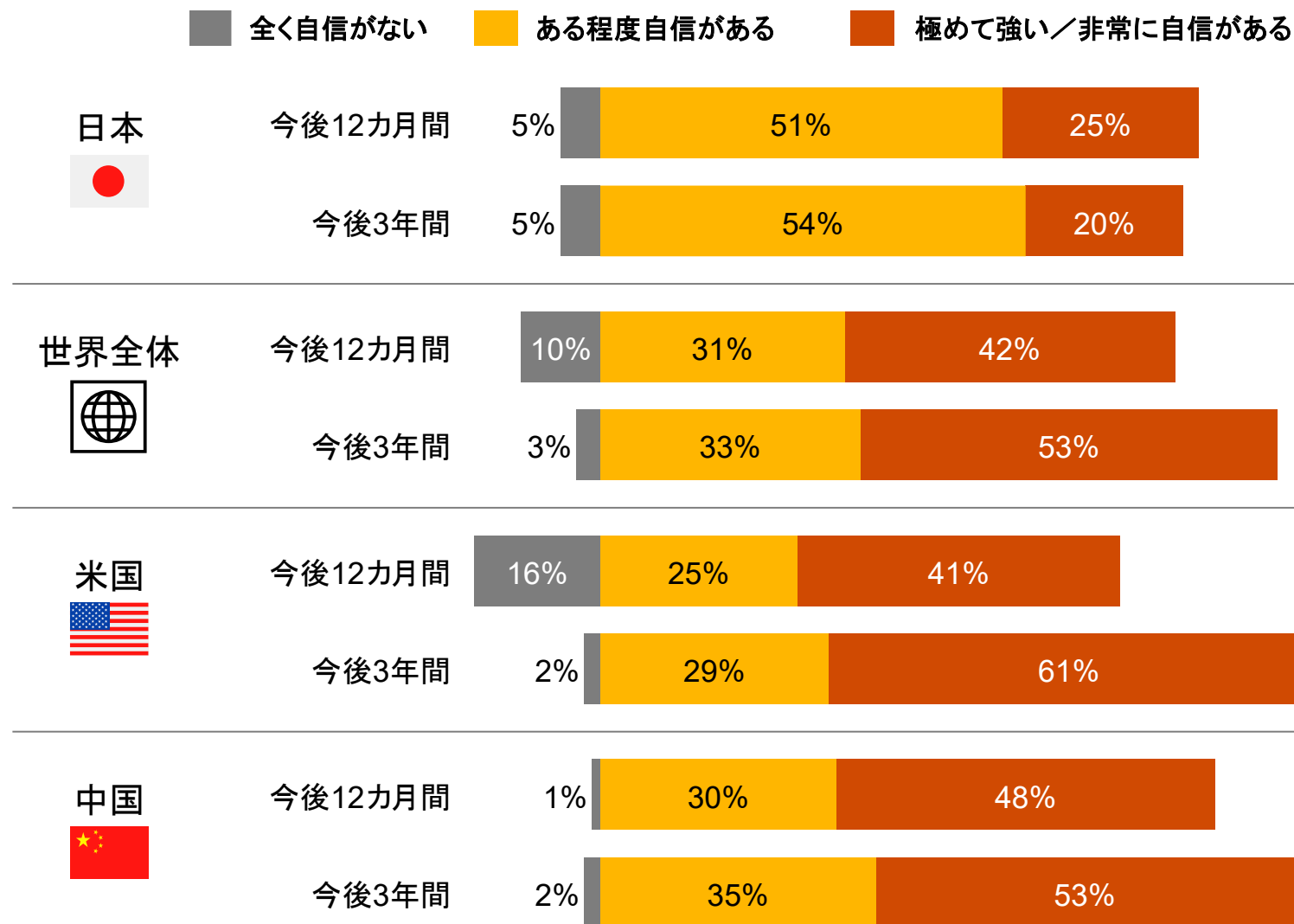


日本のCEO 65%
米国のCEO 84%
中国のCEO 45%

世界全体、米国のCEO が3年後の成長により強い 自信を持つ一方、日 本のCEOは自信を持ち 切れていない

質問

今後12カ月間／3年間の貴社の売上成長見通しについてどの程度自信をお持ちですか。



成長に対する脅威

■ インフレ、地政学対立への強い懸念

日本のCEOの回答から浮かび上がってくるのはインフレおよび地政学的対立への強い懸念。今後12カ月間における経営上の強い懸念材料として49%のCEOが「インフレ」と回答。また、「地政学的対立」も43%と高い割合に達し、両項目に対する日本のCEOの懸念は米中や世界全体を上回る。

■ 気候変動リスクへの懸念が相対的に後退

「マクロ経済の変動」や「地政学的対立」を懸念する回答の割合が上位を占め、「気候変動」への懸念は相対的に目立たず。

■ 人材の維持、獲得

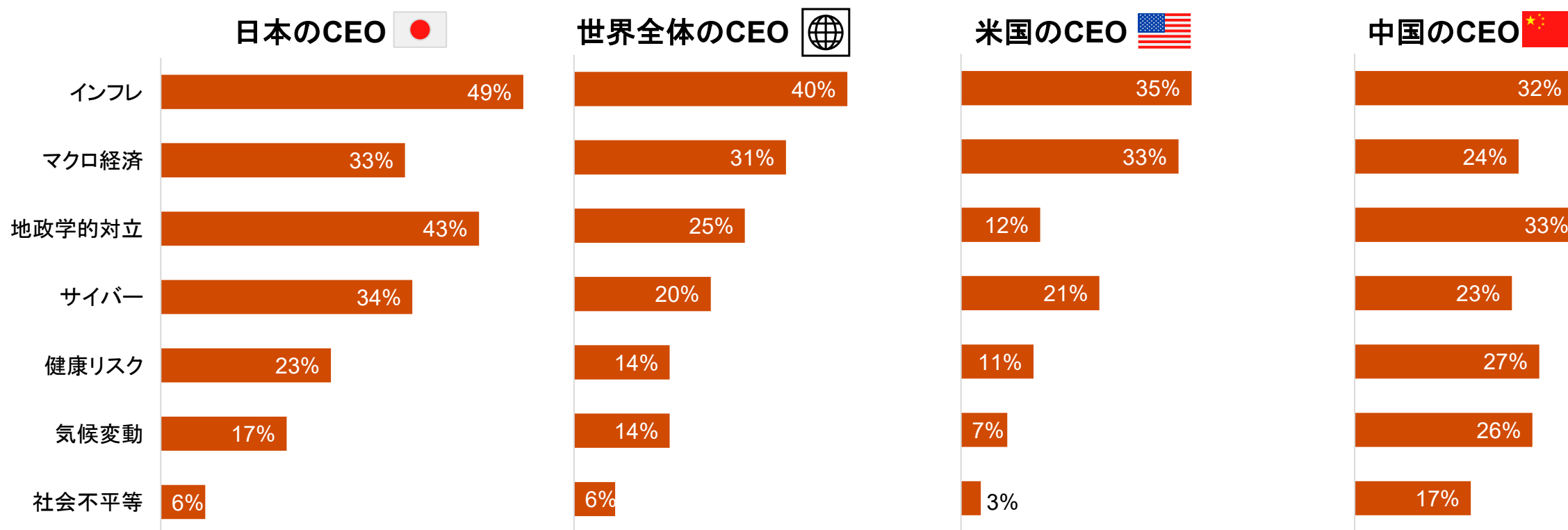
不確実性を増す世界経済の変化への対応策について、日米中および全世界で比較した場合、特に雇用の部分で大きな差異。日本では、今後12カ月間に人員削減や新規採用の凍結などを「検討していない」とする回答の割合が非常に高い。

日本のCEOは「インフレ」、「地政学的対立」を自社の成長見通しに対する脅威として非常に強く懸念

質問

今後12カ月間において、以下のグローバルな脅威が貴社に悪影響を及ぼすことをどの程度懸念していますか。

(「非常に懸念している」および「極めて強く懸念している」の回答を表示)

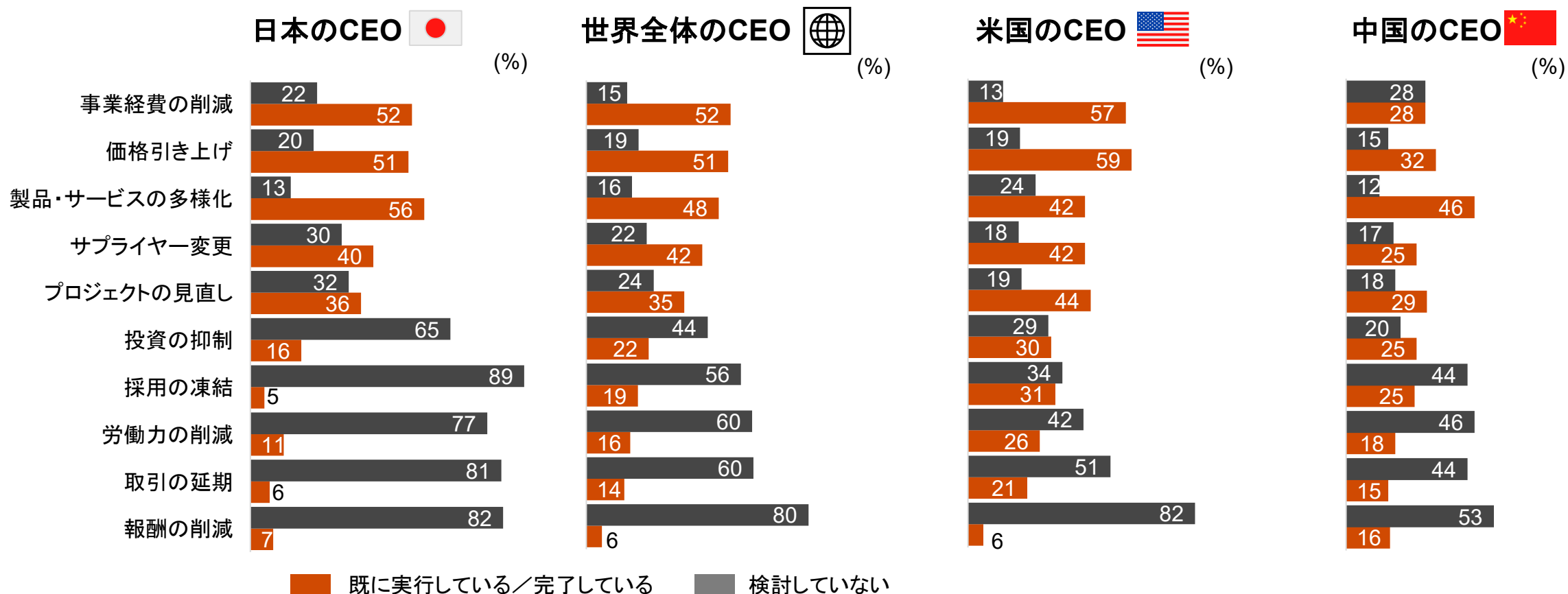


日本のCEOは経済的な課題や 景気変動への対策として「採用の凍結」 「労働力の削減」を計画していない

質問

今後 12 カ月間において、経済的課題や景気変動の影響を軽減するため、貴社は以下の施策の実行を検討していますか。

(「既に実行している／完了している」および「検討していない」の回答を表示)



気候変動リスクへの備え

■ 気候変動分野の取り組みを継続

気候変動リスクへの懸念は相対的に目立っていないが、日本のCEOの回答を見ると、気候変動分野で積極的な対応が進められている。

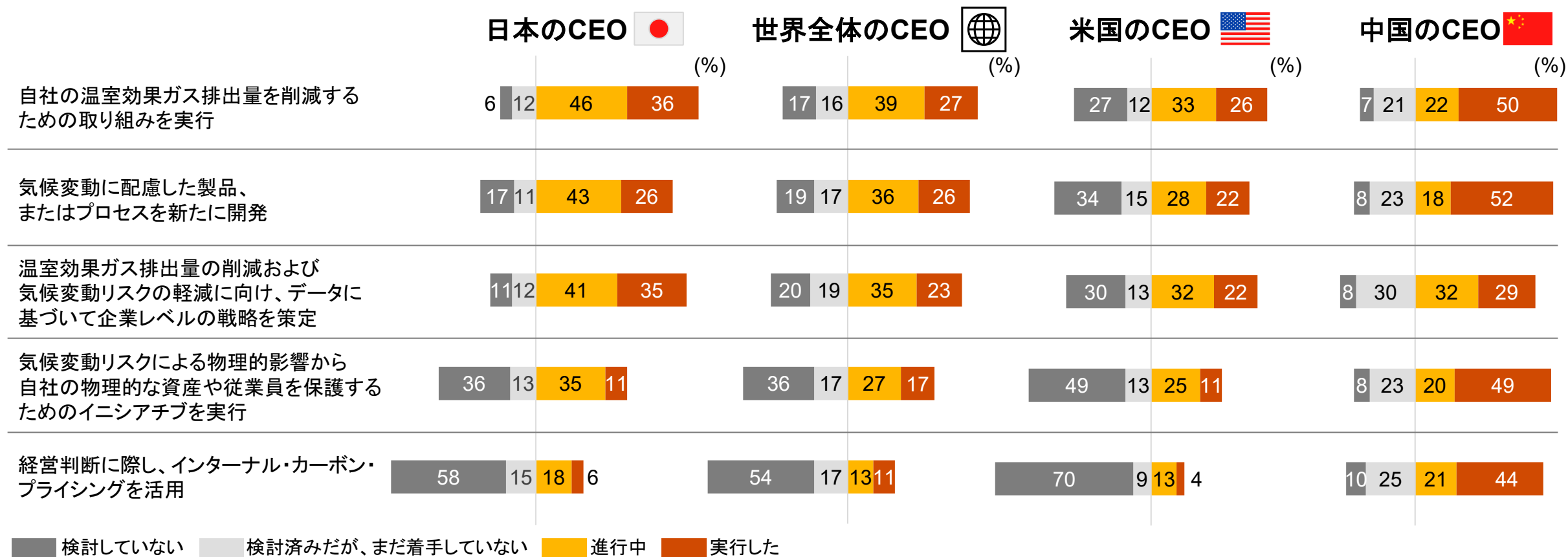
■ 脱炭素化への投資を重視

今後12カ月間における投資領域に関して、「ビジネスモデルの脱炭素化」を挙げる日本のCEOは米中よりも高い割合。

日本のCEOは、中国のCEOと並び、 気候変動リスクに備えた取り組みを 実行している

質問

以下の施策は企業が気候変動リスクに備えて取り得る
主な行動です。これらの行動に対する貴社の進捗状況に
ついて、最も適切なものはどれですか。



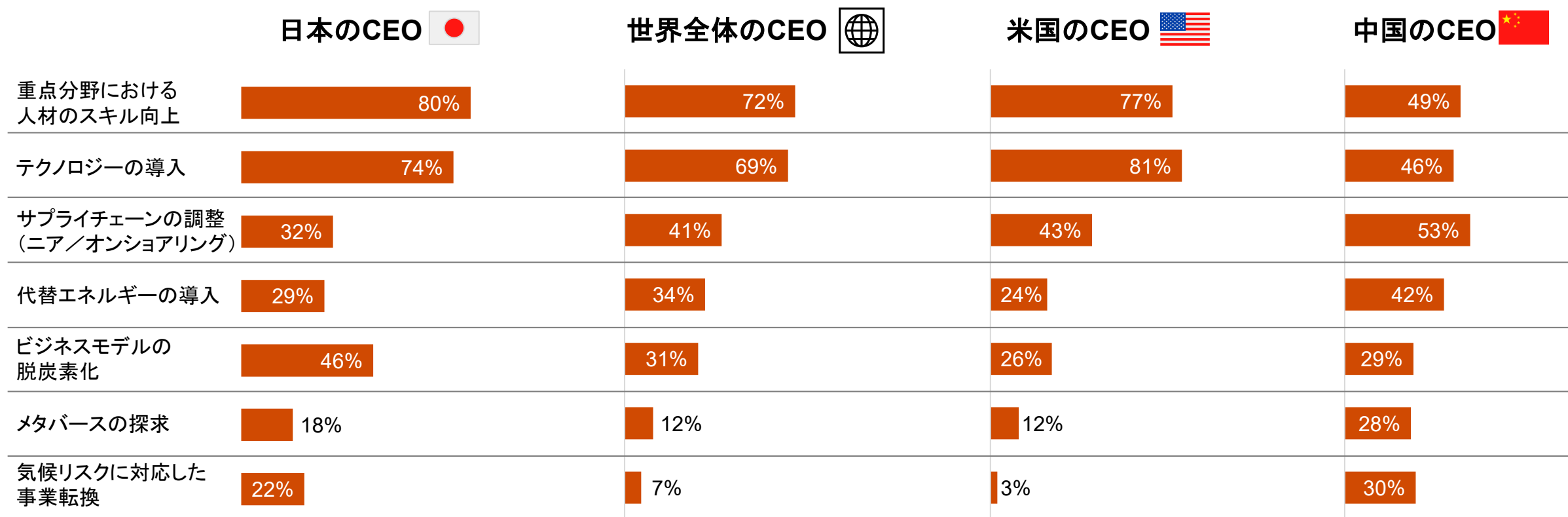
出所: PwC 第26回世界CEO意識調査

約半数の日本のCEOが「ビジネスモデルの脱炭素化」への投資を計画

質問

貴社は今後12カ月間のうちに、以下のどの領域に対して投資を行う予定ですか。

(あてはまるものをすべて選択)



出所: PwC 第26回世界CEO意識調査

存続への危機感が変化を後押し

■ 存続への危機感

「現在のビジネスのやり方を継続した場合、10年後に自社が経済的に存続できない」と考える日本のCEOは72%。世界全体の39%と比較しても圧倒的に高く、強い危機感を持っている。

■ 将来の収益性を左右する要因

今後10年間の収益性に大きな影響をもたらすと考える項目について、日本では77%のCEOが「労働力／スキルの不足」と回答。「規制の変更」や「サプライチェーンの混乱」を挙げる回答も、世界全体と比較して高い割合。

■ 変化し続けることを意識

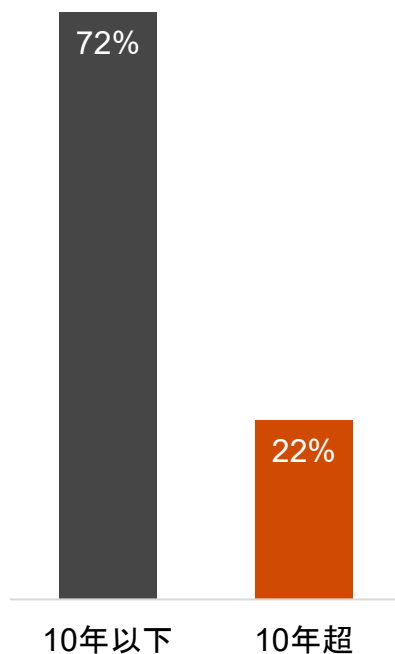
「現実でどのように自分の仕事時間を使っているのか」そして「空白のカレンダーがあったら、理想ではどのような仕事に時間を使いたいのか」という質問に対して、日本を含む世界のCEOは現実・理想ともに「将来を見据えた事業戦略の検討および推進」と回答。


日本のCEOは 「現在のビジネスのやり方」が通用するのは 10年以下だと考えている

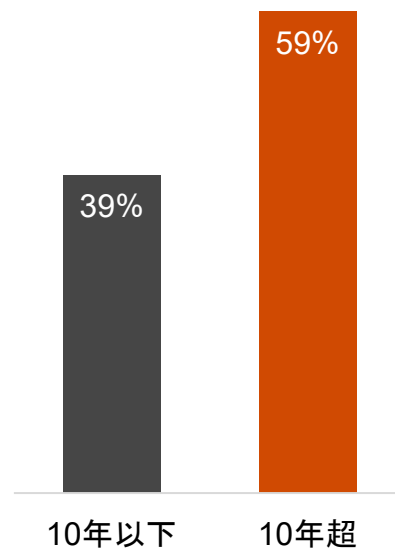
質問

貴社は現在のビジネスのやり方を変えなかった場合、
経済的にどの程度の期間存続できるとお考えですか。

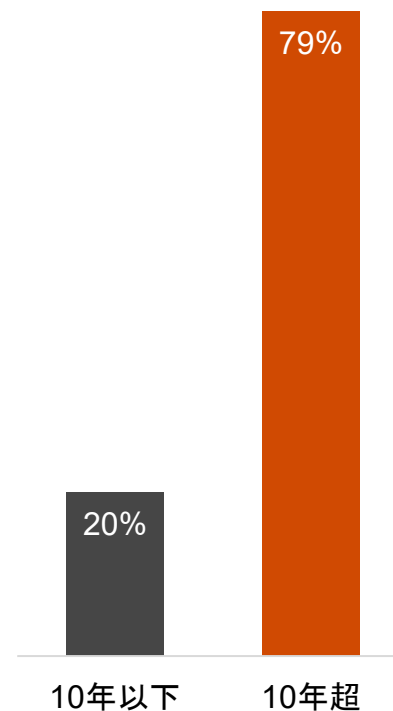
日本のCEO 



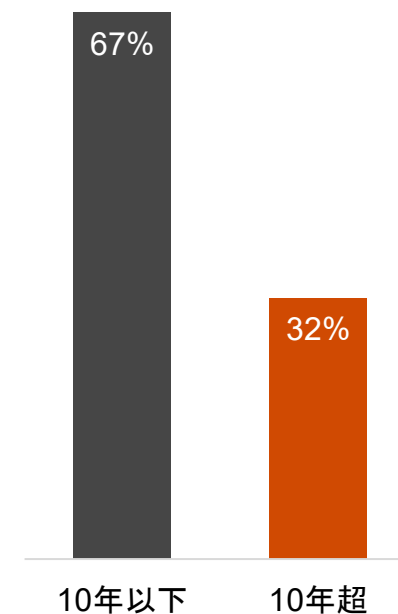
世界全体のCEO 



米国のCEO 







中国のCEO 



日本のCEOは「労働力／スキルの不足」が 今後10年間の収益性に大きな影響があると 考えている

質問
今後10年間、次の出来事は貴社の業界の収益性に
どの程度の影響（プラス・マイナスいずれも）を及ぼす
とお考えですか。
（「大きな影響」および「極めて大きな影響」の回答を表示）

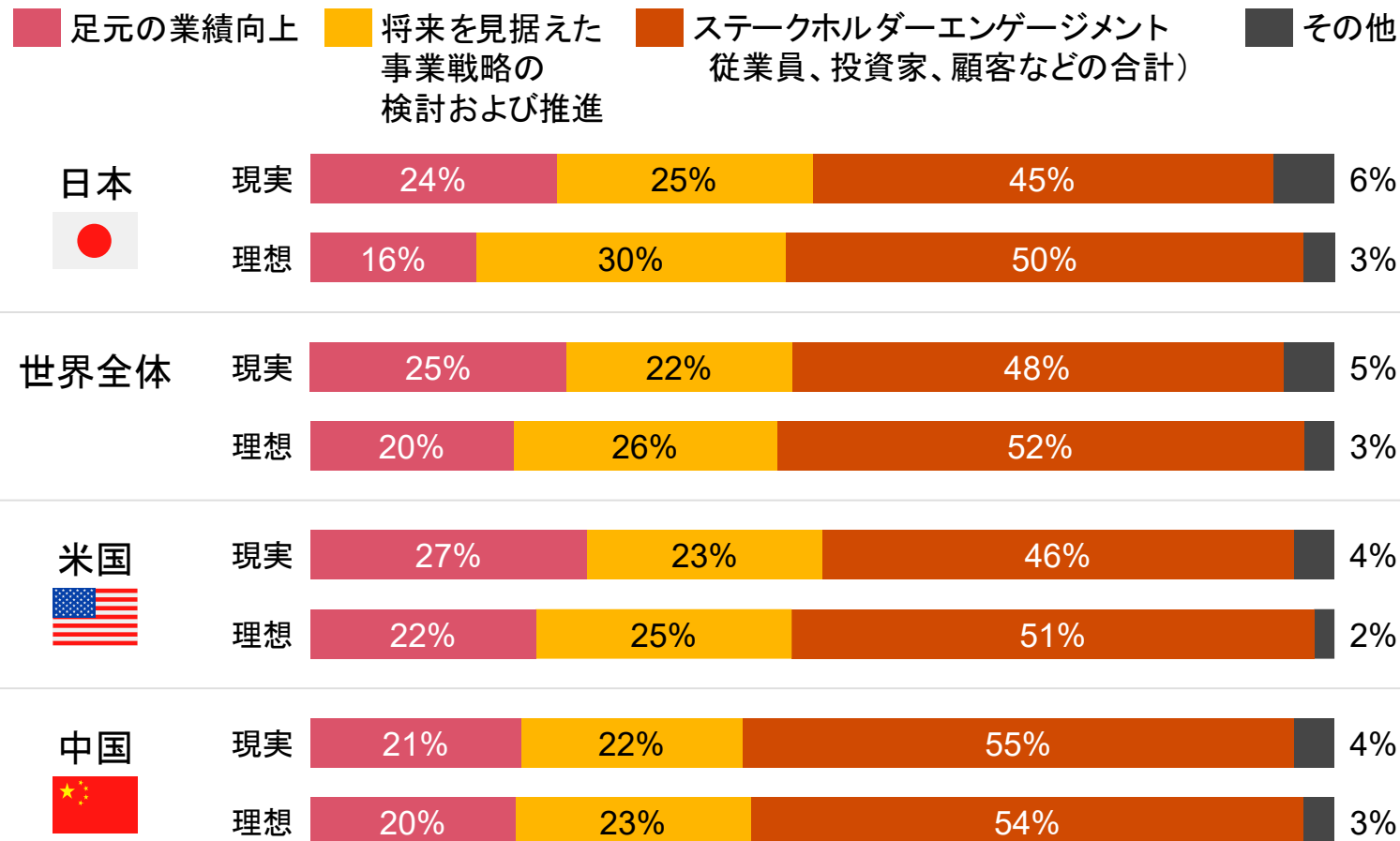
	日本のCEO 	世界全体のCEO 	米国のCEO 	中国のCEO 
消費者の変化（需要、嗜好）	51%	56%	53%	47%
規制の変更	61%	53%	42%	33%
労働力／スキルの不足	77%	52%	48%	35%
テクノロジーディスラプター （AI、メタバースなど）	56%	49%	45%	42%
サプライチェーンの混乱	60%	43%	32%	42%
新エネルギーへの移行	40%	37%	17%	49%
隣接業界からの新規参入	40%	29%	17%	35%

日本を含む世界のCEO は、将来の事業について 検討することに時間を投 資したいと考えている

質問

(現実): あなた(CEO)の執務時間において、以下の各業務にそれぞれ平均何%の時間を費やしていますか。

(理想): 貴社の現状を踏まえたうえで、あなた(CEO)のスケジュールを白紙の状態から考えることができるとしたら、あなたは以下の業務にかかる時間をどのように配分しますか。



Thank you

www.pwc.com/jp

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.